

岩城光英の永田町だより vol.197

6月になりました。初夏の爽やかな季節です。田植え後の一息つけるこの時期は、風にそよぐ小さな稲の頼りなさそうな姿を、微笑ましく感ずる頃です。

国会は、先週29日に、平成21年度補正予算が成立いたしました。経済危機対策関連経費の概要は、次の通りです。雇用対策に約1兆2700億円（職業訓練・再就職・生活への総合的支援や、緊急雇用創出事業など）。金融対策に約2兆9700億円（中小企業、中堅・大手企業の資金繰り支援。住宅ローンの円滑な借入れ支援など）。低炭素革命に約1兆6000億円（太陽光発電の導入、学校の耐震化・エコ改修、エコポイントによるグリーン家電の普及など）。健康長寿・子育てに約2兆円（介護職員の処遇改善、介護施設の開設支援など）。底力発揮・21世紀型インフラ整備に約2兆6000億円（農地の集積化促進や林業の再生など、農林漁業の支援など）。安全・安心確保に約1兆7000億円（障害者の自立支援、ゲリラ豪雨対策、街頭防犯カメラなどの治安体制整備など）。地方公共団体への配慮に約2兆4000億円（公共事業への地方負担の軽減を図るための「地域活性化・公共投資臨時交付金」の交付など）。

今回も、野党の反対により参議院では否決されました。ねじれ国会になって度々設置される衆参の両院協議会を経て、憲法60条に基づき、衆議院の議決を優越してのことです。生活者目線、国民の立場と声高に言う民主党をはじめ野党は、この危機的な経済環境にあっても、また反対をしております。今後は、予算の執行に関わる、予算関連法案や、日本の生命線でもあるシーレーンを海賊の襲撃から守る海賊対処法案など重要法案の成立に向けて、全力を挙げることになります。政府与党の責任を果たすためには、6月3日の今国会の会期を、大幅に延長する必要があります。

さて、これからの生活では、省エネ・低炭素社会に順応した施策が求められています。今号では、エコロジーの観点から、自転車交通行政について、お知らせいたします。

「自転車利用の環境整備について」

今回の経済対策においても、国交省では「コンパクトで人と環境に優しい都市・地域づくり（歩行空間・自転車利用環境の整備等）」の為に、施策を打ち出していく予定です。

【自転車利用環境整備に対する取り組み方針について】 自転車は、環境や健康対策の交通手段として大いに期待できるものですが、一方で、歩行者と自転車との接

歩行空間・自転車利用環境の整備

現状

- 生活道路では、幹線道路より高い頻度で交通事故が発生。
(死傷事故率:幹線道路91件/億台キロ、生活道路208件/億台キロ)
- 交通事故死者数に占める歩行中の死者数の割合は、欧米に比べて高い。
(交通事故死者数における歩行者の割合:日本33%、アメリカ11%、フランス11%)
- 自転車対歩行者事故は急増しており、最近10年間で約4.5倍。
- 温室効果ガス削減を目指し、自家用車から自転車等への転換を促進するには、自転車利用環境等の整備が不十分。

目的

- 歩行者や自転車などの事故の減少や低炭素社会の実現を目指し、安全で快適な歩行空間・自転車利用環境の整備をさらに推進。

取組内容

○通学路など生活道路の歩行空間の整備

・路肩のカラー舗装等の簡易な方法も含めて、安全な歩行空間を創出。



通学路における歩道の整備

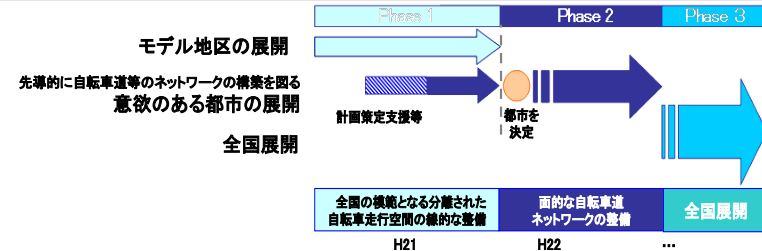
○自転車道や自転車駐車場などの整備

・歩行者や自動車から分離された自転車道等により、安全で快適な自転車利用環境を創出。



自転車道の整備

【参考】引き続き、ヨーロッパなどの自転車先進都市を参考にしながら自転車道等のネットワークの整備を支援



触事故等が急増するなどの課題も顕在化しております。現在、我が国の“自動車から分離”された自転車走行空間は約7万9000kmであり、また、そのうち“歩行者とも分離”された自転車専用の走行空間は約2800kmと、十分な整備水準とは言えない状況にあります。このため、ヨーロッパなどの先進地も参考としつつ、将来的に都市全域を対象とした自転車走行ネットワークの整備を推進していく考えです。

そこで、国土交通省と警察庁では、昨年1月、全国98箇所をモデル地区として指定し、自転車走行空間の整備を試行的に推進しております。モデル地区での取り組みを通じ、整備や運用に関する技術的な課題を抽出し、その改善策を検討しております。今後、モデル地区での成果も踏まえつつ、特に高い意欲を持つ都市を「自転車重点都市」として指定し、本格的な都市内自転車走行ネットワークの整備に対し、強力で支援していくことを検討しております。

今後も、一步一步、着実な成果を積み上げていくよう努めてまいります。

「麻生内閣支持率上昇の背景」

北野湘南

最近の各種世論調査によると麻生内閣の支持率は、30%前後まで上昇している。数ヶ月前まで10%を僅かに上回る低水準に落ち込んでいただけに急速な回復といえよう。多くのマスコミは、この要因として小沢民主党前代表の第一秘書による政治資金規正法違反による逮捕事件など”敵失!”によるものとしているが、それだけではない。一連の景気対策によって景気の先行きに明るさが見えてきたことや、麻生首相と鳩山代表による党首討論でも民主党は、ひたすら政権交代を訴えるものの具体策にかける空論ばかり目立つことなどが、麻生内閣の支持率上昇に繋がっていると見るのが正解だろう。

政府は、5月の月例経済報告で最近の経済情勢について「依然として厳しい局面が、続いているものの悪化のテンポが緩やかになっている」と上方修正した。月例経済報告で景気の基調判断は、この1年間「横ばい」にとどまったのが4回で、それ以外は毎月のように「下方修正」され続けていた。一方、白川日銀総裁も「景気は、底を打ったのではないか」との見方を明らかにしており、政府・日銀は景気が底を打ち、厳しい状況は続くものの先行きに明るさが見えてきたとの認識で一致したことになる。

3月の鉱工業生産は、半年振りにプラスとなったが、4月もプラスとなり2ヶ月連続のプラス。しかも、4月の上昇率は過去2番目に高いものとなり鉱工業生産が、急速に回復していることを表している。4月の輸出額は、4兆1969億円で前年同月に比べてマイナス39.1%となったが、マイナス幅は2ヶ月連続して縮小しており、アジアを中心に輸出の先行きに底入れ感が、広がるようになっている。一方、米国の経済は、依然として厳しい状況が続いているものの、回復の兆候が僅かであるが見られるようになっている。我が国最大の貿易相手国である中国は、50兆円に上る巨額の景気対策をうちだした効果もあり回復基調に入っている。ヨーロッパなどでは景気回復の兆候は、あらわれていないもののこれ以上落ち込む可能性も低いとの見方が有力。

こうしたことから御手洗日本経団連会長も定例記者会見で「在庫調整がほぼ一巡するなど景気の先行きに下げ止まり感が出ている」との見方を示している。代表的な基幹産業である鉄鋼業界でも「電気機器や産業機械などの在庫調整が進み、鉄鋼需要も少しずつであるが回復に向かうのではないか」との予測が、広がっている。戦後最長となる前回の69ヶ月に及ぶ長期の景気回復の主役は精密・電子機器、鉄鋼、化学などの製造業。この製造業に回復の兆しが来られるようになっていることは、昨年夏以来落ち込む一方であった景気の先行きにわずかではあるが、明るさが見え始めたこと

を示す材料だ。

景気の先行きでもう1つ心配なのは、中小企業の動向であるが、商工中金の月次景況調査によれば、4月の景況DI(良い-悪い)は、依然として低いものの3ヶ月連続して好転している。同じように、中小企業団体中央会、日本商工会議所の調査などでも中小企業の景況は厳しいものの悪化のテンポが緩やかになっており、中小企業を取り巻く環境にもほのかであるが明るさが見え始めていることになる。このように景気の先行きに明るさがみえるようになったのは一連の政府の景気対策が功を奏したことからだ。景気対策の中で政府・自民党は、中小企業の倒産防止のために政府系金融機関による融資の拡大などを進めたが「これがなかったら中小企業の倒産は、もっと高い水準になった」(友田東京商工リサーチ情報部長)ことは間違いない。

テレビや新聞などは、定額給付金に国民の大多数が反対し経済効果は無いと報道し、民主党にいたっては「選挙目当てのばら撒き予算であり、景気対策としては全く効果のない愚作」とまで酷評し反対した。だが、地方の商工団体などからは「定額給付金に合わせたプレミアム商品や特別商戦で、地域に元気が出ている」との報告が相次いでいる。また、旅行代理店、デパート、スーパーなどでも定額給付金に合わせたバーゲンセールなどを展開しているが、その多くは盛況だ。低迷を続け景気回復の足かせ、とされる個人消費の回復に一定の効果も期待できる。

民主党は、麻生内閣の一連の景気対策について「官僚の作った選挙目当てのものばかり」と反対論を展開していたが、どちらの政策が正しかったか?最近の景気動向を見ればはっきりする。一方、経済界では、低迷する一方の有効求人倍率や高い完全失業率など、先行きに不安材料も多いことから本格的な景気回復を図るためにも補正予算による景気でこ入れを求める声が強い。この補正予算に対しても民主党の鳩山代表は、麻生総理との党首会談で「官僚のお手盛り予算であり、無駄遣いを一掃しろ」と迫った。しかし、民主党ならどのようにして景気を回復させるのかの具体策は全く示せない。

おまけに鳩山代表は、小沢前代表の秘書が逮捕・起訴された件で「自民党にも同じ人間がいるのにおかしい」と検察批判を繰り返した。世論調査で分かるように国民の多くは、小沢前代表をかばい続ける民主党に強い違和感を持っている。おまけに、代表を辞任したものの「代表代行」に就任したことから「実権は小沢氏が握っている」との疑惑は消えない。麻生内閣の支持率が、上昇しているのにはそれだけの理由があるのだ。